

岐阜市における繊維問屋街の空間変容

3 回生 乃木健太郎

I. はじめに

日本の諸都市では、古くより、モノの流通を担う卸売業の集積地が形成されてきた（圓山ほか 2017）。卸売業では、製造業と小売業が直接取引をする「中抜き」の拡大により、卸売業の衰退が顕著である（圓山ほか 2017）。特に減少率の高い業種の一つとして、繊維・衣服等卸売業があり（宮崎 1999）、全国で繊維問屋街などの商業団地では空洞化が進行している。繊維・衣服等卸売業に関する研究では、繊維・衣服等卸売業オフィスの衰退に伴い、情報関連やマンションへと立地変化した京都市の都市内部構造を明らかにした古賀（2007）、東京東神田区馬喰町地区と名古屋錦二丁目地区における空間変容過程と地区再生の取り組みの差異とその関係を明らかにした圓山ほか（2017）を除いてはほとんどされていない。本研究の対象地域である岐阜県岐阜市ではアパレル産業が盛んであり、問屋町、金町、住田町を含む繊維問屋街には多くの繊維・衣服等卸売事業所が集積している。対象地域における既存研究では、アパレル産業の実態調査をアンケート調査によって明らかにした村上・今井（2005）や野田（2004）、アパレル産業の集積内ネットワークのメカニズムと歴史的考察をした田中（2015）など経済学的な視点からの調査が主であり、地理学的な空間変容について分析しているものは少ない。そこで本研究では、全国的な卸売業の現状をふまえた上で、岐阜市における卸売業の動向と、JR岐阜駅前にある繊維問屋街の業種変遷について明らかにし考察することを目的とする。

II. 卸売業の現状

1) 日本の卸売業

卸売業とは、モノを生産する製造業者と、モノを販売する小売業者の中間に位置しており、商品の流通全般を担う産業である。¹⁾日本政策金融公庫総合研究所（2014）によると、円滑な商取引が行われるように、流通全般を担う卸売業は大きく分けると「調達機能」、「販売機能」、「物流・保管機能」、「金融・危険負担機能」、「情報提供・サポート機能」の5つの機能を有している。各企業はこれらすべて、またはいくつかの機能を組み合わせて事業を営んでいる。

日本における卸売業はアメリカと比べ「多段階性」であり、小売業に製品を供給するまでの流通経路が長い点に特徴がある（箸本 2001）。そのため、このような流通構造は以前より非効率であり高物価の原因の一つにあげられてきた（宮崎 1999）。

表 1 は、卸売業における従業員規模別店舗数および年間販売額の推移を表している。19 人以下の中小零細店の事業所数が多くを占めていることがわかる。1994 年では全体の 88.8%，2016 年では 90.0%を占めており、中小零細店の比率が高い。近年では卸売事業所および年間販売額は全体で減少傾向にある。2016 年度の商業統計に基づく卸売業事業所数は 26 万所であり、1994 年度の商業統計における 42 万所よりも 38.5%減少している。さらに全ての従業員規模階層で事業所数が 20%以上減少している。事業所数、年間販売額は年々減少している。

表 1 卸売業における従業員規模別店舗数および年間販売額の推移

従業員数(人)	事業所数(所)			販売額(100万円)		
	1994年	2016年	事業所数増減率	1994年	2016年	販売額増減率
1～2	90,382	69,166	-23.5%	6,595,091	8,681,126	31.6%
3～4	103,004	60,099	-41.7%	19,412,725	14,073,508	-27.5%
5～9	120,148	68,405	-43.1%	54,115,040	39,322,558	-27.3%
10～19	67,776	39,112	-42.3%	72,161,856	52,364,288	-27.4%
20～29	21,296	12,161	-42.9%	44,862,751	30,215,260	-32.6%
30～49	14,714	8,302	-43.6%	54,129,122	34,037,672	-37.1%
50～99	8,394	4,408	-47.5%	64,689,173	42,807,332	-33.8%
100～	3,588	2,230	-37.8%	198,351,106	135,149,906	-31.9%
計	429,302	263,883	-38.5%	514,316,863	356,651,649	-30.7%

(経済産業省「商業統計表 1994, 2016」より作成)

2) 高度経済成長に伴う卸売業の衰退

これら卸売業の衰退は、高度経済成長とともに消費経済が急速に拡大した 1960 年代、1990 年代に起こった二度の流通革命による影響が強い。

第一次流通革命について箸本(2004)が指摘しているように、高度経済成長に伴う消費の拡大は、安価で均質な商品を求める消費者だけでなく、一律の基準で管理された全国的な販路を確保したい製造資本においても歓迎すべき動向であった。このことから、全国で業態型の店舗が進出したことにより、業種型の中小零細店から業態型店舗への転換がおり、小売業では業種型の中小零細店の衰退を招いたと考えられる。それに伴い、卸売業では大量で均質な商品を取り扱う全国卸との取引を拡大し、発注数も少なく規則性のない商品を取り扱う中小零細卸売業との取引は縮小していったと考えられる。

また、第二次流通革命について箸本(2004)が指摘しているように、産業全体の情報化による IT 化の進展によって、企業間電子商取引を促し製造業者と小売業者の間での直接取引が拡大した。流通経路の短縮化により、製造業と小売業が直接取引を拡大し、卸売業の中抜きがさらに進展していると考えられる。

Ⅲ. 岐阜市における卸売業とその特徴

1) 岐阜市における卸売業

図 1 は岐阜市における卸売業の業種別事業所数と繊維・衣服等の割合を示したものである。岐阜市においても卸売業全体の傾向としては、全国における卸売業の衰退と同様に右肩下がりであり、衰退は顕著である。業種別でみると、繊維・衣服等の比率が高く、1994年～2004年までは全体の40%以上を繊維・衣服等が占めているが、2007年以降は全体の40%を切り、岐阜市内で特に衰退が進んでいる業種である。

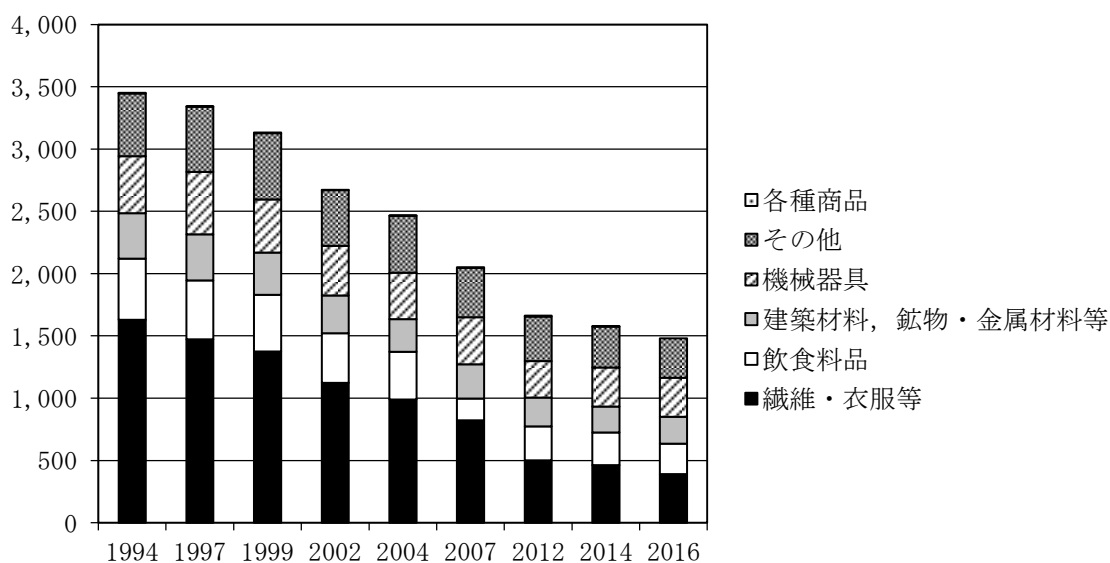


図 1 岐阜市における卸売業の業種別事業所数と繊維・衣服等の割合
(岐阜市統計分析課『岐阜市統計書 商業統計』各年版より作成)

2) 岐阜市における卸売業事業所の分布

合相(2007)によると、岐阜市の卸売業では既製服を取り扱うアパレル産業に関するものが主であり、他の卸売業は岐阜市市内または近隣市町村に分布している。アパレル産業に関する卸売業は、JR岐阜駅前問屋町を中心とした繊維問屋街、およびJR岐阜駅北西部の敷島町岐阜センイ卸センターの二つの集積地帯を持っているとされている。このことから岐阜市において比率の高い、繊維・衣服等に関する卸売事業所は一定の場所に集積していることが分かる。

図 2 は岐阜市における卸売事業所数を 1km メッシュマップで示したものである。1メッシュあたりの卸売事業所数は色の濃淡で表している。表 2 では図 2 における A, B, C 各地点の事業所数と集積率を示している。

図 2 より、岐阜市において卸売事業所は JR 岐阜駅周辺の 6km 圏内に集積している。加えて、

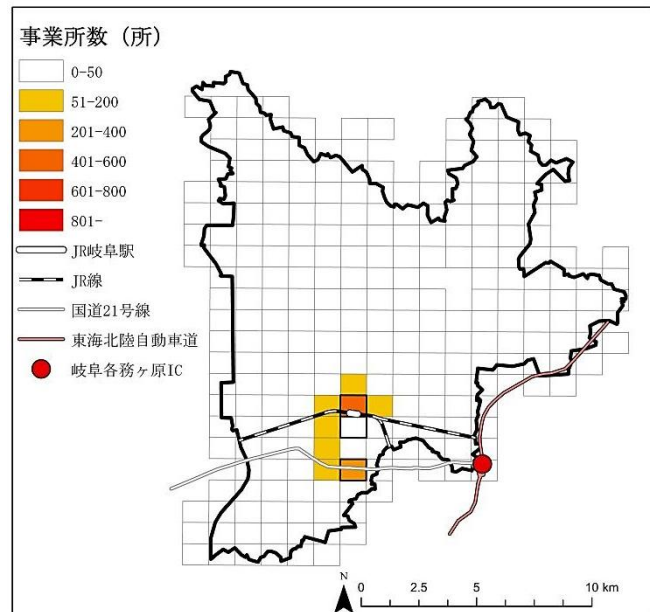
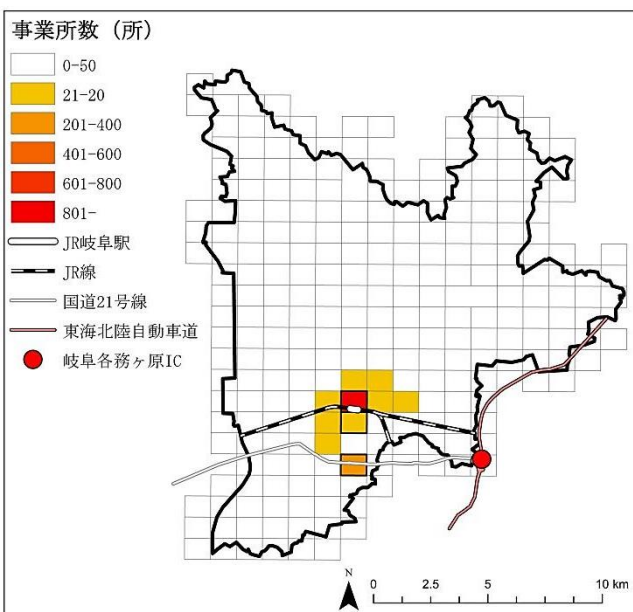
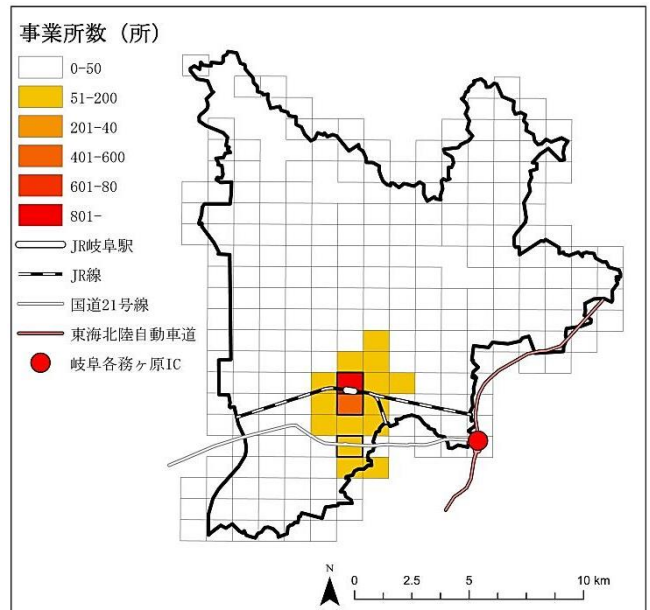
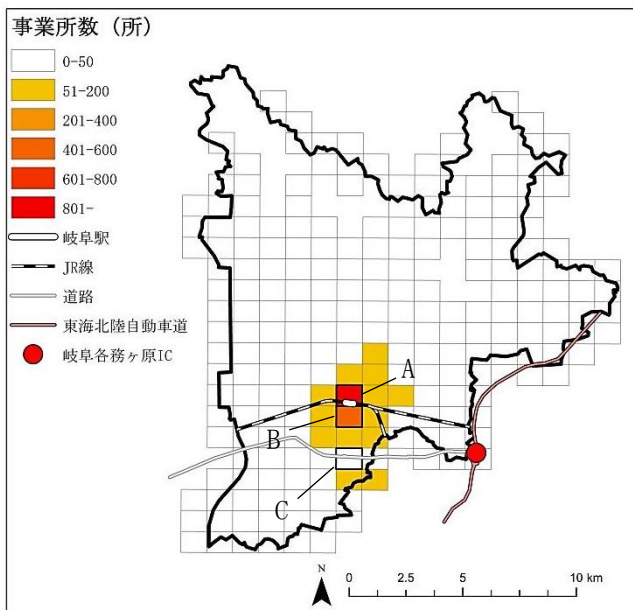


図2 岐阜市における卸売業事業所数
(総務省『地域メッシュ統計』各年版より作成)

表 2 A, B, C 各地点の事業所数と集積率

年	A (繊維問屋街)		B (加納地区)		C (中央卸売市場)		総数(所)
	事業所数(所)	集積率	事業所数(所)	集積率	事業所数(所)	集積率	
1986年	1063	26.6%	529	15.6%	48	1.2%	3994
1991年	995	23.8%	545	13.1%	61	1.4%	4174
2001年	807	25.5%	54	1.7%	252	7.9%	3161
2009年	492	18.1%	45	1.7%	211	7.8%	2719

(総務省『地域メッシュ統計』各年版²⁾より作成)

A, B, C はそれぞれ図 2 の A, B, C 各地点に対応。

JR 岐阜駅を含む A 地点に卸売事業所が特に集積している。これは、JR 岐阜駅前に繊維・衣服等に関する卸売事業所が集積した繊維問屋街が位置しているためである。A 地点における事業所数は年々減少傾向にあり、2009 年には 1986 年の事業所数の約半数の値となっている。集積率も減少しており、中心市街地の空洞化と衰退が窺える。さらに旧加納町にあたる B 地点では衰退が特に顕著である。一方、C 地点では事業所数・集積率とも増加傾向にある。これは 1971 年業務を開始した岐阜市中央卸売市場が位置しているためである。岐阜市中央卸売市場では主に青果物・水産物を取り扱っている。C 地点は、IC にアクセスしやすいという点、工場跡地という市街地化の中で広大な面積を確保できるといったメリットがあり、卸売市場を移転するには好立地であったと言える。

運送形態の変化に伴い、卸売業は当時の一般的な運搬方法であった鉄道駅の周辺に集積しなくてよくなったことにより、卸売業の郊外化が進んだと考えられる。そのため、全国的な卸売業の衰退に加え、郊外化により、JR 岐阜駅前の繊維問屋街は衰退に拍車がかかっていると考えられる。

3) JR 岐阜駅前繊維問屋街の特徴

合相 (2007) によると、JR 岐阜駅前における繊維問屋街 (以降、繊維問屋街と略記) の発展は戦後から始まった。戦後の衣料不足が起こった時期に北満州からの引き揚げ者が岐阜駅前広場にバラック小屋をつくり、古着や軍服などの古着売買を行ったのが集積の始まりである。当時はパルピン街と呼ばれており、1948 年頃からは古着商が徐々古着だけでなく一宮や羽島から布を仕入れ新品既製服の販売を開始した。これにより、新品既製服卸売をする問屋の性格が強くなり、JR 岐阜駅前で既製服産業 (アパレル産業) がより集積し発展した。以下詳細な繊維問屋街の変遷は表 3 の通りである。

岐阜市でアパレル産業が発展した理由として、久保村 (2005) は以下の理由が挙げている。①岐阜市周辺に日本有数の織物産地 (一宮・尾西・羽島) が立地し、布がたくさんあ

表3 JR岐阜駅前繊維問屋街の年表

年	事項
1946	北満州からの引き揚げ者たちが中心となり、バラック小屋で古着や軍服を売り始める。
1948	一宮や羽島から布を仕入れ、既製服産業が始まる。
1949	岐阜の既製服が日本中に知られる。 岐阜駅の周りに市場・共同販売所ができ、西問屋町などの問屋街を建設。
1951	岐阜ファッション産業連合会ができる。(作れば売れる時代)
1955	紳士服から婦人服・子供服・スポーツウェアが多くなる。
1956	出張見本市を開くなど販売地域を広げるため東北・北海道・九州で県外展示会が始まる。
1961	「第一回岐阜メード展」が開催。衣服は既製服中心の大量生産時代へ。
1969	岐阜アパレル産地の売り先も地方都市から日本の中心都市へ進出。 岐阜市敷島町に2番目の問屋街「岐阜繊維卸センター」を開設。
1970	東海道新幹線岐阜羽島駅南に3番目の問屋街「岐阜羽島繊維卸センター」を開設。
1977	イタリアのフィレンツェ市と姉妹都市となり、ヨーロッパのファッション情報を交換。
1984	イタリアから有名デザイナーを迎えて「イタリアファッションショー」を開催
1996	JR岐阜駅周辺鉄道高架が全面開通

(久保村里正 (2005) より作成)

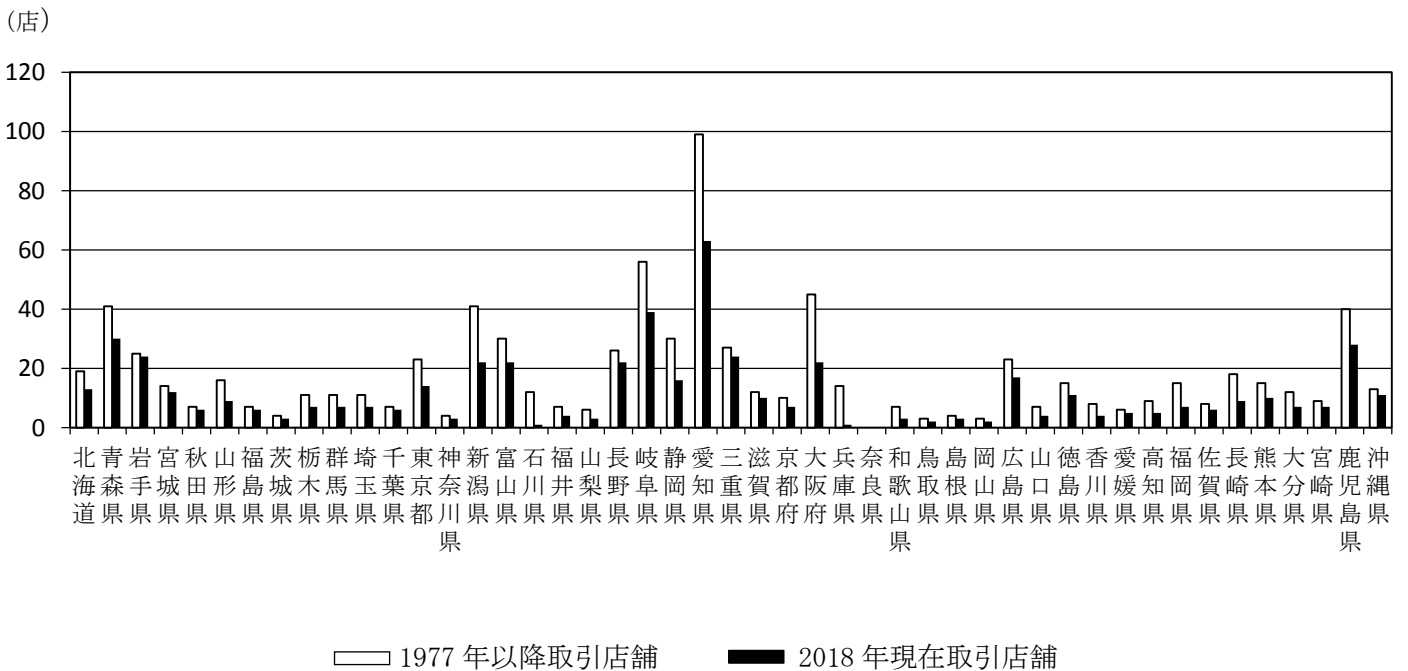


図3 繊維問屋街におけるA店舗の取引先地域と店舗数
(A店舗の住所録より作成)

ったこと、②岐阜が日本の中央に位置し、繊維問屋街がJR岐阜駅の前で交通の便が良かったこと、③問屋街として発展していく過程で、既製服関係を生業にしている人達が集まる

ことで様々な製品が簡単に整い、東京・大阪に比べて安い製品が作れたことが挙げられている。戦後、駅近のため輸送費、労働費の優れた場所に集積が生じる偶然集積が起き、その後問屋街として発展していく過程で、集積によって得られる利益を志向して人々が集積する純粹集積が起きたと言える。

1970年代には、2番目の問屋街として岐阜市敷島町に岐阜繊維卸センター、3番目の問屋街として東海道新幹線岐阜羽島駅南に岐阜羽島繊維卸センターが鉄道の沿線に開設した。このころから既製の売先も地方都市から日本の中心都市へと進出し始めた。

図3は繊維問屋街における一店舗(以後、A店舗と記載)の取引先地域を示したものである。このA店舗は1977年に創業し、現在まで卸問屋として営業してきた。図3は創業当初から現在までの取引先を記載した住所録を基に作成した。A店舗では、奈良県を除く全ての都道府県で取引をしており、岐阜県を含む中部地方で多く取引していることが分かる。特に近隣の都心部である名古屋市を含む愛知県での取引店舗数が最も多い。また、東京や大阪など中心都市での取引も多い。その他で見られる青森県や新潟県、鹿児島県はA店舗にとって取引先の店舗が多い強い地域である。取り扱う製品によって各店舗ごとに強い地域をそれぞれ有している。しかし、年々取引先の店舗が閉業したりなど、徐々に経済活動は縮小している。

以上のように、戦後から発展した繊維問屋街だが、中抜き、取引先の縮小等により、繊維問屋街でも卸売業者の減少がみられる。

IV. 岐阜繊維問屋街の業種変遷に伴う空間変容

本稿では、岐阜市において特に卸売業者が集積しているJR岐阜駅前の繊維問屋街(住田町、金町、問屋町)を調査対象地域としている(図4)。東側から住田を「東部」、金町と問屋町の東側を「中部」、問屋町を「西部」とし、三つの地区に分類した。JR岐阜駅の500m圏内に位置し、運送に鉄道を重点的に使用していた時代においては優れた立地であったと言える。

JR岐阜駅周辺には、既製の取り扱うアパレル産業に関する事業所が数多く集積している。中でも、駅近である繊維問屋街には、卸売業者が集積しており、「西部」、「中部」、「東部」の3エリアにわたり分布している。以後、繊維・衣服等卸売事業所を繊維問屋とする。

図5は、1990年、2018年のゼンリン住宅地図を用いて作成した。分類は、①繊維問屋、②飲食店、③繊維問屋街と飲食店が複合した施設(以後、「複合施設」と表記)、④上記の分類において一施設で複数用途されている施設(以後、「複数用途施設」と表記)の4つに分類した。

1990年では、特に西部、中部で繊維問屋が集積し、東部では一部で飲食店の分布がみられる。また、中部の東側、東部では繊維問屋または複合施設の複数用途が多く分布してい

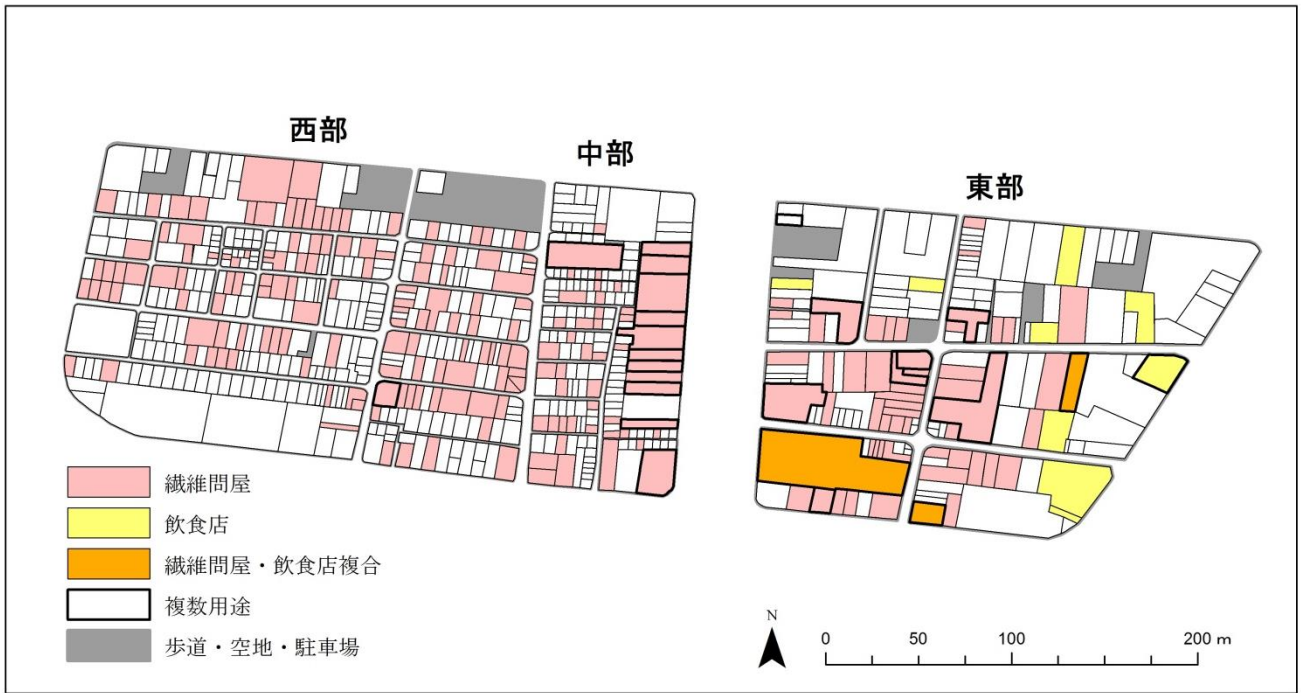


図4 調査対象地域の位置
(筆者作成)

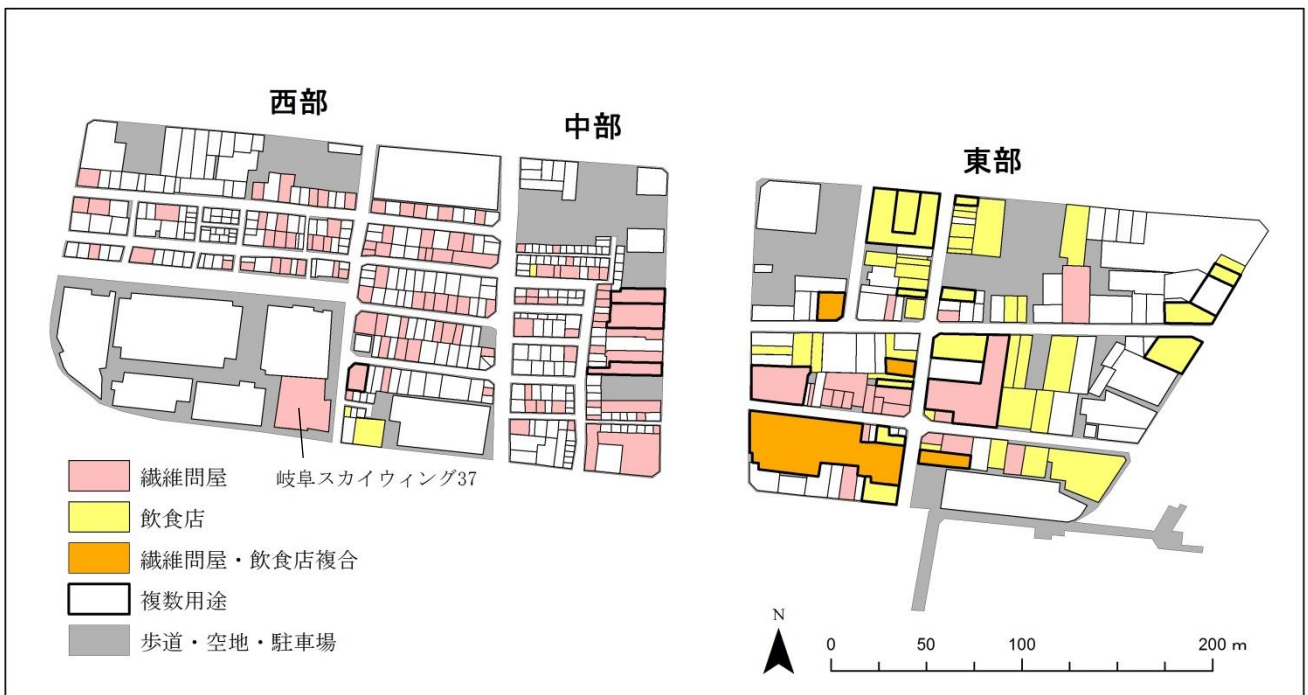
る。繊維問屋でかつ複数用途の分類である建物には、繊維問屋が狭い店舗で集積している繊維街が形成されていることが多いため、特に繊維問屋の集積率が高い。東部における飲食店は喫茶店であり、疎らに分布している。

2018年では、全体的に繊維問屋が減少し、西部の南側では問屋街がなくなり、再開発によって大型のビルへと変化している。以前は、再開発によって2012年に竣工した高層複合ビル「岐阜スカイウィング 37」に問屋街の店舗全体を移動させる計画があった。しかし、問屋街の地権者の意見が集約できず、また賃貸料も高かったため、ほとんどの店が移転しなかった(岡島・土屋 2015)。

一方、東部では飲食店の進出が顕著である。繊維問屋が減少し、その跡地に居酒屋をはじめとした飲食店へと業種が変化している。旧家屋を活かした店舗や、ビルの一階部分のみリノベーションし飲食店として利用している店舗も多い。JR岐阜駅前という駅近という立地条件を考えると、就業者や学生、観光客など駅を利用している人にとって利用しやすいと考えられる。また、図3の東部中心に走る南北の通りは玉宮通りと呼ばれ、さらに北に向かえば岐阜市を代表する柳ヶ瀬商店街に繋がっている。JR岐阜駅と柳ヶ瀬商店街を結ぶ裏通りで、古い商店街であるが地域の取り組みにより新しい店舗の進出がみられる。



1990年



2018年

図5 繊維問屋街における業種変遷（1990-2018）

資料：善隣出版社（1970）岐阜市南部，ゼンリン（2018）岐阜市南（長良川以南・柳津）より作成地図作製には，現地における実地調査，岐阜市電話帳，「グルメアプリ 食べログ」を用いて分類した。

岐阜市による歩行者通行量調査で通行量が多く商業的利用価値がある地域として調査地点とされ得るなど注目度が高い³⁾。岡島・土屋(2015)によると、玉宮通りを含む周辺地域も以前は問屋街であり、旧家屋をリノベーションし飲食店や居酒屋に変わった地域であった。このことから、JR 岐阜駅と柳ヶ瀬商店街の間で、玉宮通りの延長上にあるという交通条件の良い地域であるため、東部では特に飲食店が進出していると考えられる。

V. おわりに

本稿では、全国的な卸売業の現状をふまえた上で、岐阜市における卸売業の動向を明らかにし、岐阜繊維問屋街の空間変容について考察してきた。これらの知見を要約すれば以下の通りである。

日本における卸売業事業所数および年間販売額は減少傾向にあり、特に全体の9割を占めている中小零細店での衰退が顕著である。これら卸売業の衰退は、高度経済成長とともに消費経済が急速に拡大した1960年代、1990年代に起こった二度の流通革命による影響が強い。流通革命による製造業と小売店との直接取引の拡大により、卸売業の中抜きが進行している。

全国的な動向と同じように、岐阜市でも卸売業の衰退がみられる。岐阜市における卸売業を業種別にみると、1994年の時点で繊維・衣服等が5割を占めている。しかし事業所数および全体を占める割合も減少傾向にある。これら既製服を取り扱うアパレル産業に関する卸売業はJR岐阜駅前に集積している。卸売業全体としては、JR岐阜駅を中心とした6km圏内に集積し、近年では加納地区をはじめとした中心市街地での空洞化が目立っている。一方で、運送形態の変化に伴いIC付近での卸売業の集積も見られ、卸売業の郊外化が進行している。

JR岐阜駅前にある繊維問屋街では全体での繊維問屋の減少、また東部における繊維問屋から居酒屋などの飲食店への業種変化がみられる。繊維問屋街の東部での飲食店への業種変遷は、繊維問屋の空洞化が進み空き店舗が駅前に集積したこと、JR岐阜駅前で駅利用者が立ち寄りやすいということがあげられる。さらに、JR岐阜駅と柳ヶ瀬商店街の直線上に位置するという優れた立地によって、繊維問屋街の中でも特に飲食店が進出していると考えられる。

岐阜市における繊維・衣服等卸売業者の衰退と郊外化はJR岐阜駅前の繊維問屋街で顕著に表れ、空洞化が進行している。それに加え、駅前で好立地であるというこの二つの要因から、繊維問屋街では卸売業から飲食店などのサービス業へと空間変容した。今後、さらなる空洞化や駅前の再開発に伴い繊維問屋街がどのように変容していくのか。また、不動産の視点から岐阜市における卸売業と繊維問屋街をみることで、より空洞化の実態や空間変容が明らかになると考える。

注

- 1) 総務省「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）（平成 26 年 4 月 1 日施行）」によると、主として次の業務を行う事業所を卸売業と定義としている。①小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。②建設業，製造業，運輸業，飲食店，宿泊業，病院，学校，官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。③主として業務用を使用される商品〔事務用機械及び家具，病院，美容院，レストラン，ホテルなどの設備，産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売するもの。④製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として統括的管理的事務を行っている事業所を除く），⑤他の事業所のために商品の売買の代理行為を行い，又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。
- 2) Csis 東京大学 空間情報科学研究センター
『事業所・企業統計調査メッシュ「昭和 61 年事業所・企業統計調査メッシュ・平成 3 年事業所・企業統計調査メッシュ」』
『平成 13 年事業所・企業統計調査 地域メッシュ統計』
『平成 21 年経済センサス・基礎調査地域メッシュ統計』
- 3) 岐阜市商工観光部産業雇用課 2016. 『歩行者通行量調査～JR 岐阜駅周辺から柳ヶ瀬地域まで～』から引用。

文献

- 箸本健二 2004. 第 3 章日本の商業・流通—情報化・規制緩和と産業空間—. 杉浦芳夫編『シリーズ〈人文地理〉6 空間の経済地理』 53-79. 朝倉書店.
- 箸本健二編 2001. 『日本の流通システムと情報化—流通空間の構造変容—』古今書院
- 合相昭二 2007. 2 地域誌 1) 岐阜市とその周辺. 藤田佳久・田林昭編『日本の地誌 7 中部圏』 280-285. 朝倉書店.
- 宮崎卓郎 1999. 第 3 章卸売商業構造の特徴. 安部文彦・森泰一郎・岩永忠康編『日本の流通システム—構造と問題—』 43-69. ナカニシヤ出版.
- 久保村里正編 2005. 『ファッションのまち岐阜』造形教育出版社.
- 日本政策金融公庫総合研究所編 2014. 中小卸売業の生き残り戦略「3S+P」～繊維・衣服等卸売業と機械器具卸売業の事例研究～. 日本公庫レポート No. 2014-5.
- 岡島慎二・土屋コージン編 2015. 『日本の特別地域 特別編集 67 これでもいいのか岐阜県』マイクロマガジン社.

- 村上眞智子・今井素恵 2005. 岐阜アパレル産業の実態調査. 岐阜市立女子短期大学研究紀要第 54 輯.
- 野田隆弘 2004. 岐阜アパレル産業の現状と今後の方向. 岐阜市立女子短期大学研究紀要第 53 輯.
- 田中英式 2015. 岐阜婦人アパレル産業集積内ネットワークに関する歴史的考察. 経営総合科学 104.
- 古賀慎二 2007. 京都市におけるオフィスの立地変化に伴う業務地区の変容—1990 年代後期の分析を中心に—. 地理学評論 80-3.
- 園山王国・真鍋陸太郎・村上顕人・大方潤一郎 2017. 転換期にある繊維問屋街の空間変容と再生の取り組みに関する研究—東京神田・馬喰町地区と名古屋錦二丁目地区を対象として—. 公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集 Vol152. No. 2.